

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 建設整備グループ

基本事項	事務事業名	道路環境整備事業(歩道のバリアフリー化)				整理番号	1701	
	根拠法令等	道路法	実施を義務付ける規定		◎あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	8 款 2 項 4 目	◎継続 ○新規			
		節 第5節 交通安全・防犯の推進	事業区分	施設整備				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	都市再生整備計画に基づき、歩道のバリアフリー化や車道の排水性舗装なども行い、人にやさしい道路環境の整備を図る。				計画期間	始期 平成 20 年から 終期 平成 24 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	高齢者等の交通弱者が安全に安心して生活できる道路環境をつくる。						
	目的達成のための手段・方法	車道と歩道の段差解消をなくすためバリアフリー化工事を行う。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		①道路(歩道)整備等の延長		目標 実績	m	120 120	200 200	175 175
				達成率	%			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	道路(歩道)整備工事		目標 実績		120 120	200 200	175 175	
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)	9,462	10,710	11,618	17,830	15,480		
	財源内訳	国 県 支 出 金	3,784	4,284	4,647	7,132	9,288	
		地 方 債						
		そ の 他 一 般 財 源	5,678	6,426	6,971	10,698	6,192	
	②従事職員給与費 b1×b2	3,577	3,581	3,584	3,618	3,639	0	
従事職員数(人) b1	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②	13,039	14,291	15,202	21,448	19,119	0		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎総合評価

評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由
	B 改善・見直しを行う	
	○ B1 事業規模の拡充	
	○ B2 事業規模の縮小	
	○ B3 事業内容の改善・見直し	
	○ B4 その他の見直し	
○ C 休止(隔年実施などへの変更)		
○ D 廃止(終期の設定等を含む)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)	